



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忝田 泰典
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	94,614	10.5	9,262	31.7	9,952	25.9	6,542	25.9
2021年3月期第2四半期	85,631	15.6	7,033	35.8	7,905	32.5	5,194	43.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,412百万円 (1.1%) 2021年3月期第2四半期 6,343百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	99.47	99.19
2021年3月期第2四半期	79.02	78.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	321,881	212,461	65.9
2021年3月期	322,139	208,290	64.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 212,016百万円 2021年3月期 207,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		34.00	67.00
2022年3月期		34.00			
2022年3月期(予想)				35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	9.6	21,000	15.4	22,400	8.9	15,000	3.1	228.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	68,239,892 株	2021年3月期	68,239,892 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	2,445,437 株	2021年3月期	2,506,469 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	65,768,773 株	2021年3月期2Q	65,733,493 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2022年3月期2Q 26,900株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、一部持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況で推移しました。また、ワクチン接種は進んでいるものの、社会・経済活動は本格的回復に至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足、競争の激化に加え、燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより946億14百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより92億62百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い99億52百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては65億42百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は428億88百万円（前年同期比9.8%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はありましたが、増収効果や輸送効率向上などにより20億89百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

② 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は166億35百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は、増収効果はありましたが、減価償却費などの増加により37億45百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

③ 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は213億51百万円（前年同期比16.1%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務効率向上などにより14億28百万円（前年同期比249.7%増）となりました。

④ テスト事業

業務量の回復などにより、売上高は103億60百万円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより15億21百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は685億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が29億17百万円、受取手形及び売掛金が23億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,533億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億31百万円増加いたしました。これは主に埼玉県寄居町、岐阜県可児市及び新潟県新潟市に倉庫を新增築、リース資産として千葉県印西市に建物を取得、栃木県芳賀町の研究開発棟用のテスト設備の導入などにより有形固定資産が60億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,218億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は386億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億12百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が29億57百万円、その他のうちの未払金が22億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は707億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加いたしました。これは主に千葉県印西市に取得した建物に係るリース債務が35億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,094億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億28百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,124億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億70百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が42億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は274億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億95百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は134億38百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ34億41百万円増加しました。これは主に増加要因として税金等調整前四半期純利益が20億11百万円、その他の負債の増減によるキャッシュフローが15億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は118億94百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億47百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億54百万円減少、投資有価証券の売却による収入が91百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は43億32百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ198億55百万円増加しました。これは主に社債の発行による収入が200億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,399	28,482
受取手形及び売掛金	33,380	30,997
電子記録債権	3,704	3,495
有価証券	951	871
原材料及び貯蔵品	408	471
その他	4,713	4,248
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	74,542	68,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,114	94,324
機械装置及び運搬具(純額)	8,298	8,791
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,164
土地	103,966	104,222
リース資産(純額)	92	3,439
建設仮勘定	8,236	8,026
有形固定資産合計	213,928	219,969
無形固定資産		
無形固定資産	2,073	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	22,112
長期貸付金	668	623
繰延税金資産	3,409	3,361
その他	5,399	5,271
貸倒引当金	△73	△71
投資その他の資産合計	31,595	31,298
固定資産合計	247,596	253,328
資産合計	322,139	321,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	8,918
電子記録債務	5,521	5,612
短期借入金	3,843	2,826
リース債務	67	213
未払法人税等	4,186	3,247
賞与引当金	3,785	3,934
役員賞与引当金	183	111
設備関係支払手形	242	376
営業外電子記録債務	6,470	3,513
その他	12,168	9,901
流動負債合計	46,269	38,657
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	15,033	14,121
リース債務	34	3,581
繰延税金負債	5,570	5,478
退職給付に係る負債	5,088	5,092
役員退職慰労引当金	395	385
その他	1,457	2,102
固定負債合計	67,579	70,763
負債合計	113,848	109,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	180,131	184,379
自己株式	△6,187	△6,035
株主資本合計	197,593	201,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,295	10,441
為替換算調整勘定	△187	△491
退職給付に係る調整累計額	46	74
その他の包括利益累計額合計	10,154	10,024
新株予約権	320	227
非支配株主持分	222	216
純資産合計	208,290	212,461
負債純資産合計	322,139	321,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	85,631	94,614
売上原価	73,822	80,430
売上総利益	11,808	14,183
販売費及び一般管理費	4,774	4,921
営業利益	7,033	9,262
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	272	344
受取賃貸料	41	37
持分法による投資利益	186	170
受取補償金	302	—
雑収入	384	233
営業外収益合計	1,229	823
営業外費用		
支払利息	96	92
為替差損	83	17
社債発行費	97	—
雑支出	80	23
営業外費用合計	357	133
経常利益	7,905	9,952
特別利益		
固定資産売却益	37	63
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	40	67
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	8	55
投資有価証券売却損	—	4
減損損失	0	—
特別損失合計	10	71
税金等調整前四半期純利益	7,936	9,948
法人税等	2,736	3,402
四半期純利益	5,200	6,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,194	6,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,200	6,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	145
為替換算調整勘定	42	△373
退職給付に係る調整額	101	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	66
その他の包括利益合計	1,143	△133
四半期包括利益	6,343	6,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,331	6,411
非支配株主に係る四半期包括利益	12	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,936	9,948
減価償却費	5,094	5,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	285	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△314	△381
支払利息	96	92
持分法による投資損益(△は益)	△186	△170
固定資産売却損益(△は益)	△35	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,979	2,522
その他の資産の増減額(△は増加)	△193	505
仕入債務の増減額(△は減少)	△565	△789
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,500	69
その他	△309	△429
小計	13,255	16,617
利息及び配当金の受取額	507	874
利息の支払額	△96	△92
法人税等の支払額	△3,668	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,997	13,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△642	△614
定期預金の払戻による収入	587	657
有価証券の取得による支出	△279	△225
有価証券の売却による収入	433	497
有形固定資産の取得による支出	△12,416	△12,261
有形固定資産の売却による収入	40	122
無形固定資産の取得による支出	△109	△85
投資有価証券の取得による支出	△25	△126
投資有価証券の売却による収入	3	95
貸付けによる支出	△100	△90
貸付金の回収による収入	166	130
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,342	△11,894

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	—
長期借入金の返済による支出	△1,935	△1,928
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△2,497	△2,234
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△167	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,522	△4,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,174	△2,895
現金及び現金同等物の期首残高	30,820	30,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,994	27,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、主として運送開始時点で収益を認識していた国内運送取引において、顧客により貨物が検収された時又は貨物が到着した時に、履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億58百万円減少し、売上原価は1億14百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が44百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,066	15,830	18,388	9,969	83,254	2,376	85,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	164	236	1	518	1,038	1,556
計	39,182	15,994	18,625	9,971	83,773	3,414	87,187
セグメント利益	1,472	3,709	408	1,144	6,735	368	7,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,735
「その他」の区分の利益	368
その他の調整額(注)	△69
四半期連結損益計算書の営業利益	7,033

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	11,592	4,023	8,397	10,028	34,042	714	34,756
自動車部品	9,622	4,616	4,559	283	19,082	787	19,869
住宅	7,464	1,436	3,750	—	12,651	70	12,722
農機	2,448	840	493	8	3,791	65	3,856
食品・飲料	1,005	1,208	357	—	2,570	100	2,670
新聞・出版物	2,294	0	0	—	2,294	—	2,294
その他	8,461	4,509	3,793	39	16,803	1,639	18,443
顧客との契約から 生じる収益	42,888	16,635	21,351	10,360	91,236	3,377	94,614
外部顧客への売上高	42,888	16,635	21,351	10,360	91,236	3,377	94,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	146	208	11	503	1,277	1,780
計	43,026	16,782	21,560	10,371	91,740	4,654	96,394
セグメント利益	2,089	3,745	1,428	1,521	8,785	554	9,339

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,785
「その他」の区分の利益	554
その他の調整額(注)	△77
四半期連結損益計算書の営業利益	9,262

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「運送事業」の売上高は1億28百万円減少し、「梱包事業」の売上高は8百万円減少し、「その他」の売上高は21百万円減少しております。